

第1号様式（第7条関係）

捨印
(実印)

令和×年×月××日

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

法人の申請者住所および氏名は、
履歴事項全部証明書と
(漢数字表記を含め) 同一にしてください

申請者住所（法人の場合は本店所在地、
他県の場合は都内の主たる事業所の所在地も併記）

東京都 ●●区 ●●町 ●●番●号

(登記簿記載に合わせた住所表記)

氏名（法人の場合は商号又は名称、
代表者の肩書及び氏名）

株式会社 ●●ホテル

代表取締役 東京太郎 (登記簿記載に合わせた肩書)

登録印
(実印)

施設等所在地および施設等名称は、
(漢数字表記を含め) 営業許可書と同一にしてください。

施設が複数ある場合は、別紙の通り、
だけ記載の上、
全施設分の名称・所在地を別紙（書式は任意）で提出してください

施設等所在地（複数の場合は別紙に記載）

東京都 ●●区 ●●町 ●●番●号 他1件

(漢数字も含め営業許可書記載に合わせた表記)

施設等名称（複数の場合は別紙に記載）

A ホテル 他1件

(営業許可書記載に合わせた施設名表記)

観光関連事業者による旅行者受入対応力強化支援事業補助金申請書

観光関連事業者による旅行者受入対応力強化支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、補助金の交付を申請します。

なお、本補助金に関して、当方が貴財団に提出する一切の書類（別記第1号様式から第13号様式まで及びそれらの添付書類）について、貴財団と東京都とにおいて情報共有すること（観光関連事業者による旅行者受入対応力強化支援事業補助金交付要綱第30条）に同意します。

記

- 1 補助金交付申請額
別紙のとおりです。
- 2 補助事業の内容等
別紙のとおりです。

本申請についての連絡先等

法人名： 株式会社 ●●ホテル

所属： 総務部

担当者名： 東京 花子

住所： 〒000-0000

東京都 ●●区 ●●町 ●●番●号

電話番号： 00-0000-0000

メールアドレス： ××××@××××.co.jp

別紙 例

番号	施設等所在地	施設名称
1	東京都●●市●●町●●番●●号	A ホテル
2	東京都●●区●●町●●番●●号	ホテル B

※ こちらの住所 施設名称についても、**漢数字も含め** 営業許可書の記載に合わせて表記願います。

補助事業計画書

ご申請をされる 事業者様ご自身の情報を入力してください

1 申請者等

1	資本金の額または出資の総額	5,000,000 円
2	常時使用する従業員の数	40 人
3	事業開始 (御社の事業開始日)	1998 年 4 月 1 日
4	事業概要 (の事業概要)	宿泊施設経営
5	主たる業種御社	宿泊業
6	主たる営業施設・店舗等名称	Aホテル、他1件
7	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 (昭和23年法律第122号) 第2条第1項に規定する「風俗営業」、同条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」、同条第6項に規定する「店舗型性風俗特殊営業」同条第11項に規定する「特定遊興飲食店営業」、同条第13項に規定する「接客業務受託営業」を行っている施設等又はこれに類するものではありません。 【 はい・いいえ 】	

2 旅行者受入対応力強化に係る事業計画

該当する方に 丸印をつけて下さい

申請事業における 旅行者受入対応の 現状と課題分析	<p style="color: red;">現在、従業員の労働環境を守りつつ、旅行者へのサービス提供を行える人材が不足している。現状と課題は、以下のとおりである。</p> <p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人員不足が原因で、客室の売り止めに余儀なくされている。 ・ 業界全体に人員不足が蔓延しており、従来どおりに求人募集をかけてもなかなか確保に至らない。 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人経験に乏しい人、接客の経験が少ないスタッフは、不慣れなことからコミュニケーション面で苦勞をするケースが多い。 ・ せっかく採用に至っても離職率が高く、業務環境の改善、福利厚生 of 充実を図る必要がある。
上記課題への改善策と 今後の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早急に不足人員の確保にあたり、全客室の販売を再開し、観光客受入の拡大を目指す。 ・ 当社の求める人材と親和性の高い人材仲介サービス・求人広告媒体を利用し人材確保に努め、旅行者受入対応の強化を図る。 ・ 社員同士の理解を深め、協力体制を強化することで離職防止に努め、社員の定着・育成を図る。

人材仲介、広告媒体への求人掲載を通じて取り組む御社全体における採用計画をご記入ください。複数事業ある場合はこちらに全体の計画を入れ、補助事業企画書内に各事業ごとの計画をお示しください。

※人材確保の場合は、申請事業の全体採用予定人数を雇用形態別に記載。

【人材確保事業】

<本申請における合計の採用計画>

責任者 3名（宿泊支配人候補2名、副調理長候補1名）

その他（正社員）5名（フロントスタッフ3名、レストランスタッフ2名）

該当する方に丸印をつけて下さい

複数の仲介会社へ依頼される場合は、**仲介会社毎**に事業を分けてご記入ください。

本補助金を活用して取り組む事業

事業番号	① 確保 / 定着育成	申請事業名	●●（人材仲介会社名）による人材仲介
------	-------------	-------	--------------------

【概要】

経験のある宿泊支配人候補の正社員を 人材仲介会社を通じて採用し、ホテル運営の改善を図ることにより、旅行者へ安定したサービスを提供する。

事業番号	② 確保 / 定着育成	申請事業名	●●（媒体名）への求人広告掲載
------	-------------	-------	-----------------

【概要】

訴求効果の高い求人広告への掲載を実施し、人材確保に努める。

事業番号	③ 確保 / 定着育成	申請事業名	●●（人材仲介会社名）による特定技能外国人の人材仲介
------	-------------	-------	----------------------------

【概要】

求人の間口を広げ、特定技能外国人の採用を新たに実施することで、人材不足の解消を図り、旅行者へ安定したサービスを提供する。

事業番号	④ 確保 / 定着育成	申請事業名	チームビルディング研修の実施
------	-------------	-------	----------------

【概要】

社員同士の相互理解を深め、協力体制を強化するとともに、社員の定着と育成を図ることを目的に、体験型のチームビルディング研修を実施する。

※5つ以上の事業を同時に申請する場合は、行を追加し記入してください。

3 業務効率化に向けた取組内容

今まで取り組んできたこと	<p>(例) 宿泊施設 : チェックイン・チェックアウトの自動化 客室管理の効率化（スマートロック）など</p> <p>(例) 飲食店 : セルフオーダーシステムの導入 調理自動化機器の導入（食洗器の導入）など</p>
今後取り組んでいくこと	<p>(例) 宿泊施設 : 予約・顧客管理のシステム化 情報提供のデジタル化 など</p> <p>(例) 飲食店 : 配膳ロボットの導入、清掃ロボットの導入 など</p>

4 長期雇用に向けた取組内容 ※人材不足の状況下における下記内容を盛り込むこと

①事業者としての人員・採用計画	将来的な人員需要を予測した採用、配置、異動計画などを記載してください。 必要な人材の採用目標、採用方法、採用時期などを記載してください。
②人材の育成計画	従業員の能力開発やキャリア形成を支援するための研修計画、教育制度などを記載してください。
③労働・社内環境、評価制度の改善計画	従業員の労働時間、給与、福利厚生などの改善や、従業員の業績や能力を評価し、適切な処遇や育成に繋げるための制度などを記載してください。

5 観光関連事業者向けデジタルシフト初級セミナー 受講後の所感

以下のリンクより、観光関連事業者向けデジタルシフト初級セミナー動画を視聴していただき、御社として今後取り組みたいことなど所感をご記載ください。
第1回は [こちら](#) 第2回以降は [こちら](#)

セミナー受講日	
受講セミナー名	
受講者 氏名	
受講後 所感	<div style="border: 1px solid gray; padding: 10px; background-color: #f0f0f0; text-align: center;"> <p>ご申請にあたり、セミナーの視聴が必須となります。 複数のセミナーがございますので、そのいずれか又は複数 を視聴頂き、必ず本欄を埋めてください。</p> </div>

令和6・7年度で交付決定を受けた方は必ずご記入ください。

全事業の申請額合計で記入ください

6 交付申請額

金 ●●● 円 (令和6年度 交付決定額 金 円)
 (令和7年度 交付決定額 金 円)

※補助事業企画書の交付申請額（複数事業の場合は合算額）を記入してください。

東京観光財団記入欄

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

補助事業企画書

1 事業詳細

補助事業計画書に記載した事業番号をご記入ください

事業番号	1	人材確保	申請事業名 (サービス・媒体名)	●●(人材仲介会社名)による人材仲介
①【人材仲介】 求人広告掲載 ②【一般人材】 ・ 外国人材 ・ DX人材 ※①・②ともに該当の取組に丸を付けてください				
本サービス活用の目的	・ 人材仲介サービスにおける経験者採用で、宿泊支配人候補クラスを確保する。 ・ 人材仲介サービスにおける経験者採用で、フロントスタッフを確保する。 ・ 内訳は、以下の通り。			
採用予定施設・店舗	A ホテル			
採用形態	責任者 [1 名 (役職名: 宿泊支配人)] ※採用予定施設・店舗が複数ある場合は、施設・店舗ごとに記載ください。 (施設・店舗数が多い場合は別紙(書式任意)に記載のうえ併せてご提出ください。			
採用予定施設・店舗	ホテル B			
採用形態	その他正社員 [2 名 (配置先: フロントスタッフ)]			
スケジュール (予定)	実施内容	時期		
	発注・契約	〇〇年 〇〇月		
	※交付決定日前の発注・契約は対象外			
	事業開始	〇〇年 〇〇月		
	事業終了・納品	〇〇年 〇〇月		
	業者等への支出	〇〇年 〇〇月		
	実績報告	〇〇年 〇〇月		

該当する方に丸印をつけて下さい

雇用形態、役職名・配置先については、適宜行を追加・削除していただき、ご記入ください

2 経費明細

該当するものに丸印をつけて下さい

総事業費 (A) <small>※税込</small>	補助対象経費 (B) <small>※税抜</small>	寄付金・広告収入や 補助金収入 (C) <small>※各種ポイント利用含む</small>	交付申請額 (D) = (B-C) × (1/2 or <u>2/3</u> or 3/4) <small>※該当の補助率に丸を付けてください ※千円未満は切捨て</small>
660,000 円	600,000 円 <small>※詳細は別紙見積書のとおり</small>	円	400,000 円

3 その他

該当する方に丸印をつけて下さい

事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社、顧問契約の相手方等ではありません。 【 <u>はい</u> ・いいえ】 <small>※施設の改修等を行う事業において、構造躯体等に影響を及ぼすなど、親会社、子会社、グループ会社等関連会社との取引が真に止むを得ない場合は、その理由を明記した書類（様式任意）を添付</small>	
国・区市町村等の 補助金併用状況 <small>※予定を含む</small>	補助団体： 補助金名称：

東京観光財団記入欄

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

補助事業企画書

1 事業詳細

補助事業計画書に記載した事業番号をご記入ください

事業番号	2	人材確保	申請事業名 (サービス・媒体名)	●●(媒体名)への求人広告掲載
①【人材仲介・求人広告掲載】 ②【一般人材】・外国人材・DX人材 ※①・②ともに該当の取組に丸を付けてください				
本サービス活用の目的	・経験者採用にて宿泊支配人候補、副調理長クラスの人材確保をする。 ・業界未経験者も含め、新卒～中途採用の人材を幅広く確保する。 ・内訳は、以下の通り			
採用予定施設・店舗	A ホテル			
採用形態	責任者 [2名 (役職名: 宿泊支配人候補、副調理長候補)] その他正社員 [2名 (配置先: フロントスタッフ)] その他正社員 [1名 (配置先: レストランスタッフ)] ※採用予定施設・店舗が複数ある場合は、施設・店舗ごとに記載ください。 (施設・店舗数が多い場合は別紙(書式任意)に記載のうえ併せてご提出ください。			
採用予定施設・店舗	ホテル B			
採用形態	責任者 [1名 (役職名: 宿泊支配人候補)] その他正社員 [1名 (配置先: フロントスタッフ)] その他正社員 [1名 (配置先: レストランスタッフ)]			
スケジュール (予定)	実施内容		時期	
	発注・契約		〇〇年 〇〇月	
			※交付決定日前の発注・契約は対象外	
	事業開始		〇〇年 〇〇月	
	事業終了・納品		〇〇年 〇〇月	
	業者等への支出		〇〇年 〇〇月	
実績報告		〇〇年 〇〇月		

該当する方に丸印をつけて下さい

雇用形態、役職名・配置予定先については、適宜行を追加・削除していただき、ご記入ください

2 経費明細

該当するものに丸印をつけて下さい

総事業費 (A) <small>※税込</small>	補助対象経費 (B) <small>※税抜</small>	寄付金・広告収入や 補助金収入 (C) <small>※各種ポイント利用含む</small>	交付申請額 (D) = (B-C) × (1/2 or <u>2/3</u> or 3/4) <small>※該当の補助率に丸を付けてください ※千円未満は切捨て</small>
550,000 円	500,000 円 <small>※詳細は別紙見積書のとおり</small>	円	333,000 円

3 その他

該当する方に丸印をつけて下さい

事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社、顧問契約の相手方等ではありません。 <small>※施設の改修等を行う事業において、構造躯体等に影響を及ぼすなど、親会社、子会社、グループ会社等関連会社との取引が真に止むを得ない場合は、その理由を明記した書類（様式任意）を添付</small>	
【 <u>はい</u> ・いいえ】	
国・区市町村等の 補助金併用状況 <small>※予定を含む</small>	補助団体： 補助金名称：

東京観光財団記入欄

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

補助事業企画書

1 事業詳細

補助事業計画書に記載した事業番号をご記入ください

事業番号	3	人材確保	申請事業名 (サービス・媒体名)	●●(人材仲介会社名)による 特定技能外国人の人材仲介
①【求人広告掲載・人材仲介】 ②【一般人材・外国人材・DX人材】 ※①・②ともに該当の取組に丸を付けてください				
本サービス活用の目的	・ 大幅な人員不足のため直近のシフトを埋めるのも難しいため、特定技能制度を活用し人員数を確保する。 ・ 内訳は、以下の通り			
採用予定施設・店舗	A ホテル			
採用形態	その他 (特定技能1号) [1 名 (配置先: フロントスタッフ)] ※採用予定施設・店舗が複数ある場合は、施設・店舗ごとに記載ください。 (施設・店舗数が多い場合は別紙(書式任意)に記載のうえ併せてご提出ください。			
採用予定施設・店舗	ホテル B			
採用形態	その他 (特定技能2号) [1 名 (配置先: フロントスタッフ)]			
スケジュール (予定)	実施内容	時 期		
	発注・契約	〇〇年 〇〇月 ※交付決定日前の発注・契約は対象外		
	事業開始	〇〇年 〇〇月		
	事業終了・納品	〇〇年 〇〇月		
	業者等への支出	〇〇年 〇〇月		
	実績報告	〇〇年 〇〇月		

該当する方に丸印をつけて下さい

採用形態、人数、配置先については、適宜 行を追加・削除していただき、ご記入ください

採用形態、人数、配置先については、適宜 行を追加・削除していただき、ご記入ください

2 経費明細

該当するものに丸印をつけて下さい

総事業費 (A) ※税込	補助対象経費 (B) ※税抜	寄付金・広告収入や 補助金収入 (C) ※各種ポイント利用含む	交付申請額 (D) = (B-C) × (1/2 or 2/3 or 3/4) ※該当の補助率に丸を付けてください ※千円未満は切捨て
550,000 円	500,000 円 ※詳細は別紙見積書のとおり	円	375,000 円

3 その他

該当する方に丸印をつけて下さい

事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社、顧問契約の相手方等ではありません。
 【**はい**・いいえ】

※施設の改修等を行う事業において、構造躯体等に影響を及ぼすなど、親会社、子会社、グループ会社等関連会社との取引が真に止むを得ない場合は、その理由を明記した書類（様式任意）を添付

国・区市町村等の 補助金併用状況 ※予定を含む	補助団体： 補助金名称：
-------------------------------	-----------------

東京観光財団記入欄

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

補助事業企画書

1 事業詳細

補助事業計画書に記載した事業番号をご記入ください

事業番号	4	定着・育成	申請事業名 (サービス・媒体名)	チームビルディング研修の実施
<p>①【外部研修・マニュアル作成・動画作成・業務改善・就業規則の改正・その他（ ）】</p> <p>②【一般人材・外国人材・DX人材】</p> <p>※①・②ともに該当の取組に丸を付けてください。</p>				
具体的な事業内容 実施予定施設又は店舗 実施場所等	<p>スタッフ間のコミュニケーション力を高める体験型の研修を通じてチームワークを最大化し、社員が定着しやすい職場環境づくりにつなげる。</p> <p>実施予定施設 ○○ホテル</p> <p>実施場所 ○○ホテル 会議室</p> <p>内容 外部講師を招き、6回の研修を実施する。研修内容の詳細は仕様書参照。</p> <p>予定スケジュール（※別紙でも可。書式任意。）</p> <p>予定参加者リスト（※別紙でも可。書式任意。）</p>			
スケジュール (予定)	実施内容	時 期		
	発注・契約	○○年 ○○月 ※交付決定日前の発注・契約は対象外		
	事業開始	○○年 ○○月		
	事業終了・納品	○○年 ○○月		
	事業者への支出	○○年 ○○月		
	実績報告	○○年 ○○月		

該当する方に丸印をつけて下さい

2 経費明細

該当するものに丸印をつけて下さい

総事業費 (A) <small>※税込</small>	補助対象経費 (B) <small>※税抜</small>	寄付金・広告収入や 補助金収入 (C) <small>※各種ポイント利用含む</small>	交付申請額 (D) = (B-C) × (1/2 or 2/3 or 3/4) <small>※該当の補助率に丸を付けてください ※千円未満は切捨て</small>
330,000 円	300,000 円 <small>※詳細は別紙見積書のとおり</small>	0 円	200,000 円

3 その他

該当する方に丸印をつけて下さい

事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社、顧問契約の相手方等ではありません。
【 **はい** ・ いいえ 】

※施設の改修等を行う事業において、構造躯体等に影響を及ぼすなど、親会社、子会社、グループ会社等関連会社との取引が真に止むを得ない場合は、その理由を明記した書類（様式任意）を添付

国・区市町村等の 補助金併用状況 <small>※予定を含む</small>	補助団体： 補助金名称：
--	-----------------

東京観光財団記入欄



誓約書

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

観光関連事業者による旅行者受入対応力強化支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）
第7条の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、以下の誓約事項に同意します。

- 当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを誓約します。また、上記の暴力団、暴力団員等が経営に事実上参画していません。
- 理事長が必要と認めた場合には、暴力団、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁等へ照会がなされることに意義なく応じます。
- 国、都道府県、区市町村、東京都政策連携団体などから補助事業の交付決定取消し等を受けていません。また、法令違反等不正の事故を起こしていません。
- 国、都道府県、区市町村、東京都政策連携団体などによる補助事業により取得し、又は効用を増加した財産について、当該補助事業所定の財産処分期間内に処分を行ったことで不当に利益を得ていません（災害等やむを得ない理由による処分の場合を除く）。
- 過去5年以内に刑事法令による罰則の適用を受けていません（法人その他の団体にあっては代表者も含む）。
- 民事再生法（平成11年法律第225号）、会社更生法（平成14年法律第154号）、破産法（平成16年法律第75号）に基づく申立・手続中（再生計画等認可後は除く）、又は私的整理手続中など、事業の継続性について不確実な状況ではありません。
- 会社法（平成17年法律第86号）第472条の規定により休眠会社として解散していません。
- 都税その他租税の未申告又は滞納はありません（猶予を受けている場合を除く）。
- 東京都又は東京都政策連携団体に対する賃料・使用料等の債務支払の滞納はありません。
- 申請に係る施設等は、風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する「風俗営業」、同条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」、同条第6項に規定する「店舗型風俗特殊営業」、同条第11項に規定する「特定遊興飲食店営業」、同条第13項に規定する「接客業務受託営業」を行っている施設等又はこれに類するものではありません。
- 本申請と同一内容で、東京都又は東京都の政策連携団体から重複して補助または助成を受けていません。また、交付決定後も受けません。
- 理事長から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 当該補助事業の交付要綱、募集要領を熟読し、申請書類等に記載した事項について、事実と相違ないことを誓約します。
- その他、交付要綱、募集要領に記載されていることに同意し、順守します。
- この誓約に違反又は相違があり、要綱第21条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、要綱第22条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じること及び事業者名などの情報が公表されることに同意します。
 - * この誓約事項における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

一読の上、漏れなく口にチェックを入れました。

令和×年×月××日

第1号様式 申請書と同一の日付にして下さい

法人の申請者住所および氏名は、
履歴事項全部証明書 の記載と
(漢数字表記を含め) 同一にして下さい

住所（法人の場合は本店所在地、
他県の場合は都内の主たる事業所の所在地も併記）

東京都●●区●●町●●丁目●●番●●号

氏名（法人の場合は商号又は名称、代表者の肩書及び氏名）

株式会社●●ホテル

代表取締役 東京太郎

